

議案第 9 号

明石市建設関係手数料徴収条例の一部を改正する条例制
定のこと

明石市建設関係手数料徴収条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 2 0 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市建設関係手数料徴収条例の一部を改正する条例

明石市建設関係手数料徴収条例（平成12年条例第5号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（手数料を徴収する事務及び金額）</p> <p>第2条 市長は、次の各号に掲げる事務につき、当該各号に掲げる名称の手数料を徴収する。</p> <p>この場合において、当該手数料の金額は、特別の計算単位のあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>（1）～（42）の3の2 （略）</p> <p><u>（42）の3の3 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第137条の12第6項又は第7項の規定に基づく既存建築物の特例認定の申請に対する審査 既存不適格建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替認定申請手数料 27,000円</u></p> <p><u>（42）の3の4 建築基準法施行令第137条の16の規定に基づく移転建築物の特例認定の申請に対する審査 既存不適格建築物の移転認定申請手数料 27,000円</u></p> <p><u>（42）の3の5 （略）</u></p> <p>（42）の4～（42）の7の2 （略）</p> <p>（42）の8 都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。以下この条において「低炭素化促進法」という。）第53条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画（以下この号、次号及び第42号の9の2において「新築等計画」という。）の認定の申請に対する審査 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 次のアからウまでに掲げる区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額</p> <p>ア 低炭素化促進法第53条第1項に規定する低炭素化のための建築物の新築等（以下この号において「低炭素化のための建築物の新築等」という。）を行う建築物</p>	<p>（手数料を徴収する事務及び金額）</p> <p>第2条 市長は、次の各号に掲げる事務につき、当該各号に掲げる名称の手数料を徴収する。</p> <p>この場合において、当該手数料の金額は、特別の計算単位のあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>（1）～（42）の3の2 （略）</p> <p><u>（新 設）</u></p> <p><u>（42）の3の3 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第137条の16の規定に基づく移転建築物の特例認定の申請に対する審査 既存不適格建築物の移転認定申請手数料 27,000円</u></p> <p><u>（42）の3の4 （略）</u></p> <p>（42）の4～（42）の7の2 （略）</p> <p>（42）の8 都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。以下この条において「低炭素化促進法」という。）第53条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画（以下この号、次号及び第42号の9の2において「新築等計画」という。）の認定の申請に対する審査 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 次のアからウまでに掲げる区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額</p> <p>ア 低炭素化促進法第53条第1項に規定する低炭素化のための建築物の新築等（以下この号において「低炭素化のための建築物の新築等」という。）を行う建築物</p>

が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第11条第1項に規定する住宅部分（以下この号、第64号及び第66号において「住宅部分」という。）のみからなる建築物（以下この号、第64号及び第66号において「住宅建築物」という。）のうち一戸建ての住宅である場合 次の（ア）、（イ）又は（ウ）に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ（ア）、（イ）又は（ウ）に定める額

（ア） 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関（以下この号、第64号及び第66号において「登録建築物エネルギー消費性能判定機関」という。）又は住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関により、新築等計画が低炭素化促進法第54条第1項各号に掲げる基準に適合することが確認された旨を証する書面（以下この号において「低炭素建築物基準適合証」という。）が添付されている場合 次の表に掲げる新築等計画に係る床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

（略）

（イ）～（ウ） （略）

イ～ウ （略）

（42）の9～（63） （略）

（64） 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第34条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画（以下この号及び次号において「建築物エネルギー消費性能向上計画」という。）の認定の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料 次のア、イ又はウに掲げる区分に応じ、それぞれア、イ

が建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）第11条第1項に規定する住宅部分（以下この号、第64号及び第66号において「住宅部分」という。）のみからなる建築物（以下この号、第64号及び第66号において「住宅建築物」という。）のうち一戸建ての住宅である場合 次の（ア）、（イ）又は（ウ）に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ（ア）、（イ）又は（ウ）に定める額

（ア） 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第15条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関（以下この号、第64号及び第66号において「登録建築物エネルギー消費性能判定機関」という。）又は住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関により、新築等計画が低炭素化促進法第54条第1項各号に掲げる基準に適合することが確認された旨を証する書面（以下この号において「低炭素建築物基準適合証」という。）が添付されている場合 次の表に掲げる新築等計画に係る床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

（略）

（イ）～（ウ） （略）

イ～ウ （略）

（42）の9～（63） （略）

（64） 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第34条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画（以下この号及び次号において「建築物エネルギー消費性能向上計画」という。）の認定の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料 次のア、イ又はウに掲げる区分に応じ、それぞれア、イ

イ又はウに定める額（同法第34条第3項各号に掲げる事項が記載された建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料にあっては、申請建築物（同項に規定する申請建築物をいう。以下同じ。）及び他の建築物（同項に規定する他の建築物をいう。以下同じ。）ごとに次のア、イ又はウに定める方法により算出した額の合計額）

ア 登録建築物エネルギー消費性能判定機関により、建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第35条第1項各号に掲げる基準に適合することが確認された旨を証する書面、住宅性能評価書その他の市長が別に定める書類（以下この号及び次号において「建築物エネルギー消費性能適合証等」という。）が添付されている場合 次の（ア）、（イ）又は（ウ）に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ（ア）、（イ）又は（ウ）に定める額

（ア） 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第34条第1項に規定するエネルギー消費性能の一層の向上のための建築物の新築等（以下この号及び次号において「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等」という。）を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

（略）

（イ）～（ウ） （略）

イ （略）

ウ 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に併せて、建築物のエネルギー

又はウに定める額（同法第34条第3項各号に掲げる事項が記載された建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料にあっては、申請建築物（同項に規定する申請建築物をいう。以下同じ。）及び他の建築物（同項に規定する他の建築物をいう。以下同じ。）ごとに次のア、イ又はウに定める方法により算出した額の合計額）

ア 登録建築物エネルギー消費性能判定機関により、建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条第1項各号に掲げる基準に適合することが確認された旨を証する書面、住宅性能評価書その他の市長が別に定める書類（以下この号及び次号において「建築物エネルギー消費性能適合証等」という。）が添付されている場合 次の（ア）、（イ）又は（ウ）に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ（ア）、（イ）又は（ウ）に定める額

（ア） 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第34条第1項に規定するエネルギー消費性能の一層の向上のための建築物の新築等（以下この号及び次号において「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等」という。）を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

（略）

（イ）～（ウ） （略）

イ （略）

ウ 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に併せて、建築物のエネルギー

一消費性能の向上等に関する法律第35条
第2項後段の規定に基づき、確認申請書
が提出された場合 ア又はイの規定によ
り算定した額に、第1号の表に定める手
数料の額を加算した額。ただし、次の(ア)
又は(イ)に掲げる場合は、ア又はイの規
定により算定した額に、第1号の表に定
める手数料の額及び当該(ア)又は(イ)に
定める額を加算した額とする。

(ア)～(イ) (略)

(65) 建築物のエネルギー消費性能の向上等
に関する法律第36条第1項の規定に基づく
建築物エネルギー消費性能向上計画の変更
の認定の申請（以下この号において「建築
物エネルギー消費性能向上計画変更認定申
請」という。）に対する審査 建築物エネ
ルギー消費性能向上計画変更認定申請手
数料 次のア、イ又はウに掲げる区分に応じ、
それぞれア、イ又はウに定める額（同法第
34条第3項各号に掲げる事項が記載された
建築物エネルギー消費性能向上計画に係る
建築物エネルギー消費性能向上計画変更認
定申請手数料にあつては、建築物エネルギ
ー消費性能向上計画の変更に係る申請建築
物及び他の建築物ごとに次のア、イ又はウ
に定める方法により算出した額の合計額）

ア 建築物エネルギー消費性能適合証等が
添付されている場合 前号アに定める
額。この場合において同号ア中「建築物
エネルギー消費性能向上計画に係る」と
あるのは「建築物エネルギー消費性能向
上計画を変更する部分に係る」と、同号
ア(ア)中「建築物のエネルギー消費性能
の向上等に関する法律第34条第1項に規
定するエネルギー消費性能の一層の向上
のための建築物の新築等（以下この号及
び次号において「エネルギー消費性能の
向上のための建築物の新築等」という。）
を行う建築物」とあるのは「建築物エネ

一消費性能の向上に関する法律第35条第
2項後段の規定に基づき、確認申請書が
提出された場合 ア又はイの規定により
算定した額に、第1号の表に定める手
数料の額を加算した額。ただし、次の(ア)
又は(イ)に掲げる場合は、ア又はイの規
定により算定した額に、第1号の表に定
める手数料の額及び当該(ア)又は(イ)に
定める額を加算した額とする。

(ア)～(イ) (略)

(65) 建築物のエネルギー消費性能の向上に
関する法律第36条第1項の規定に基づく建
築物エネルギー消費性能向上計画の変更の
認定の申請（以下この号において「建築
物エネルギー消費性能向上計画変更認定申
請」という。）に対する審査 建築物エネ
ルギー消費性能向上計画変更認定申請手
数料 次のア、イ又はウに掲げる区分に応じ、
それぞれア、イ又はウに定める額（同法第
34条第3項各号に掲げる事項が記載された
建築物エネルギー消費性能向上計画に係る
建築物エネルギー消費性能向上計画変更認
定申請手数料にあつては、建築物エネルギ
ー消費性能向上計画の変更に係る申請建築
物及び他の建築物ごとに次のア、イ又はウ
に定める方法により算出した額の合計額）

ア 建築物エネルギー消費性能適合証等が
添付されている場合 前号アに定める
額。この場合において同号ア中「建築物
エネルギー消費性能向上計画に係る」と
あるのは「建築物エネルギー消費性能向
上計画を変更する部分に係る」と、同号
ア(ア)中「建築物のエネルギー消費性能
の向上に関する法律第34条第1項に規定
するエネルギー消費性能の一層の向上の
ための建築物の新築等（以下この号及び
次号において「エネルギー消費性能の向
上のための建築物の新築等」という。）
を行う建築物」とあるのは「建築物エネ

ルギー消費性能向上計画の変更後のエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」と、同号ア(イ)及び(ウ)中「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画の変更後のエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」と読み替えるものとする。

イ (略)

ウ 建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請に併せて、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第36条第2項において準用する同法第35条第2項後段の規定に基づき、確認申請書が提出された場合 前号ウに定める額。この場合において同号ウ中「ア又はイの規定により算定した額」とあるのは「次号ア又はイの規定により算定した額」と読み替えるものとする。

(66) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第41条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能基準（同法第2条第1項第3号に規定する建築物エネルギー消費性能基準をいう。以下この号において同じ。）に適合している旨の認定（以下この号において「建築物エネルギー消費性能基準適合認定」という。）の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能基準適合認定申請手数料 次のア又はイに掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額
ア～イ (略)

(67) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第1項又は第13条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能適合性判定審査手数料 次のア、イ又はウに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額

ルギー消費性能向上計画の変更後のエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」と、同号ア(イ)及び(ウ)中「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画の変更後のエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」と読み替えるものとする。

イ (略)

ウ 建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請に併せて、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第36条第2項において準用する同法第35条第2項後段の規定に基づき、確認申請書が提出された場合 前号ウに定める額。この場合において同号ウ中「ア又はイの規定により算定した額」とあるのは「次号ア又はイの規定により算定した額」と読み替えるものとする。

(66) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第41条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能基準（同法第2条第1項第3号に規定する建築物エネルギー消費性能基準をいう。以下この号において同じ。）に適合している旨の認定（以下この号において「建築物エネルギー消費性能基準適合認定」という。）の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能基準適合認定申請手数料 次のア又はイに掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額
ア～イ (略)

(67) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第12条第1項又は第13条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能適合性判定審査手数料 次のア、イ又はウに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額

ア～ウ (略)

- (68) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第2項又は第13条第3項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能適合性判定変更審査手数料 次のア、イ又はウに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額

ア～ウ (略)

- (69) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号。以下この号において「施行規則」という。）第11条の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が施行規則第3条（施行規則第7条第2項の規定において準用する場合を含む。）の規定に基づく軽微な変更該当している旨の証明書の交付 建築物エネルギー消費性能確保計画軽微変更該当証明手数料 建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、前号に定める金額に相当する額

- (70) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項に規定する特定建築行為（以下この号において「特定建築行為」という。）に係る建築物に関する第4号又は第7号に規定する完了の検査又は完了の通知に対する検査 特定建築行為に係る完了検査申請又は完了通知手数料 第4号又は第7号の表に定める手数料の額に、次の表に掲げる特定建築行為に係る床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額を加算した額

(略)

(71)～(72) (略)

2～3 (略)

ア～ウ (略)

- (68) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第12条第2項又は第13条第3項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能適合性判定変更審査手数料 次のア、イ又はウに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額

ア～ウ (略)

- (69) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号。以下この号において「施行規則」という。）第11条の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が施行規則第3条（施行規則第7条第2項の規定において準用する場合を含む。）の規定に基づく軽微な変更該当している旨の証明書の交付 建築物エネルギー消費性能確保計画軽微変更該当証明手数料 建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、前号に定める金額に相当する額

- (70) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第11条第1項に規定する特定建築行為（以下この号において「特定建築行為」という。）に係る建築物に関する第4号又は第7号に規定する完了の検査又は完了の通知に対する検査 特定建築行為に係る完了検査申請又は完了通知手数料 第4号又は第7号の表に定める手数料の額に、次の表に掲げる特定建築行為に係る床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額を加算した額

(略)

(71)～(72) (略)

2～3 (略)

以 下 略	以 下 略
備考 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。	

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

（提案理由）

本案は、建築基準法及び建築基準法施行令の一部改正に伴い新たに創設された事務に係る手数料を新設するほか、規定の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。